

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 25日

上場会社名 東洋通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6708

本社所在都道府県

(URL http://www.toyocom.co.jp/)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉川 英一

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務

氏名 永井 武

TEL (044) 542 - 6338

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	26,791	△ 18.3	△ 3,419	-	△ 3,485	-
13年 9月中間期	32,788	△ 26.2	△ 4,171	-	△ 4,134	-
14年 3月期	61,809		△ 10,000		△ 9,658	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	197	-	3.51	-
13年 9月中間期	△ 2,569	-	△ 45.68	-
14年 3月期	△ 6,686		△ 118.88	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 56,234,594株 13年 9月中間期 56,245,512株 14年 3月期 56,243,976株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	84,278	29,213	34.7	519.55
13年 9月中間期	98,053	32,855	33.5	584.15
14年 3月期	89,560	29,304	32.7	521.08

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 56,229,454株 13年 9月中間期 56,245,692株 14年 3月期 56,238,609株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	489	△ 424	△ 298	17,138
13年 9月中間期	△ 721	△ 5,722	3,958	17,834
14年 3月期	△ 1,442	△ 4,610	3,072	17,516

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	56,000	△ 4,100	△ 1,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △32円 01銭

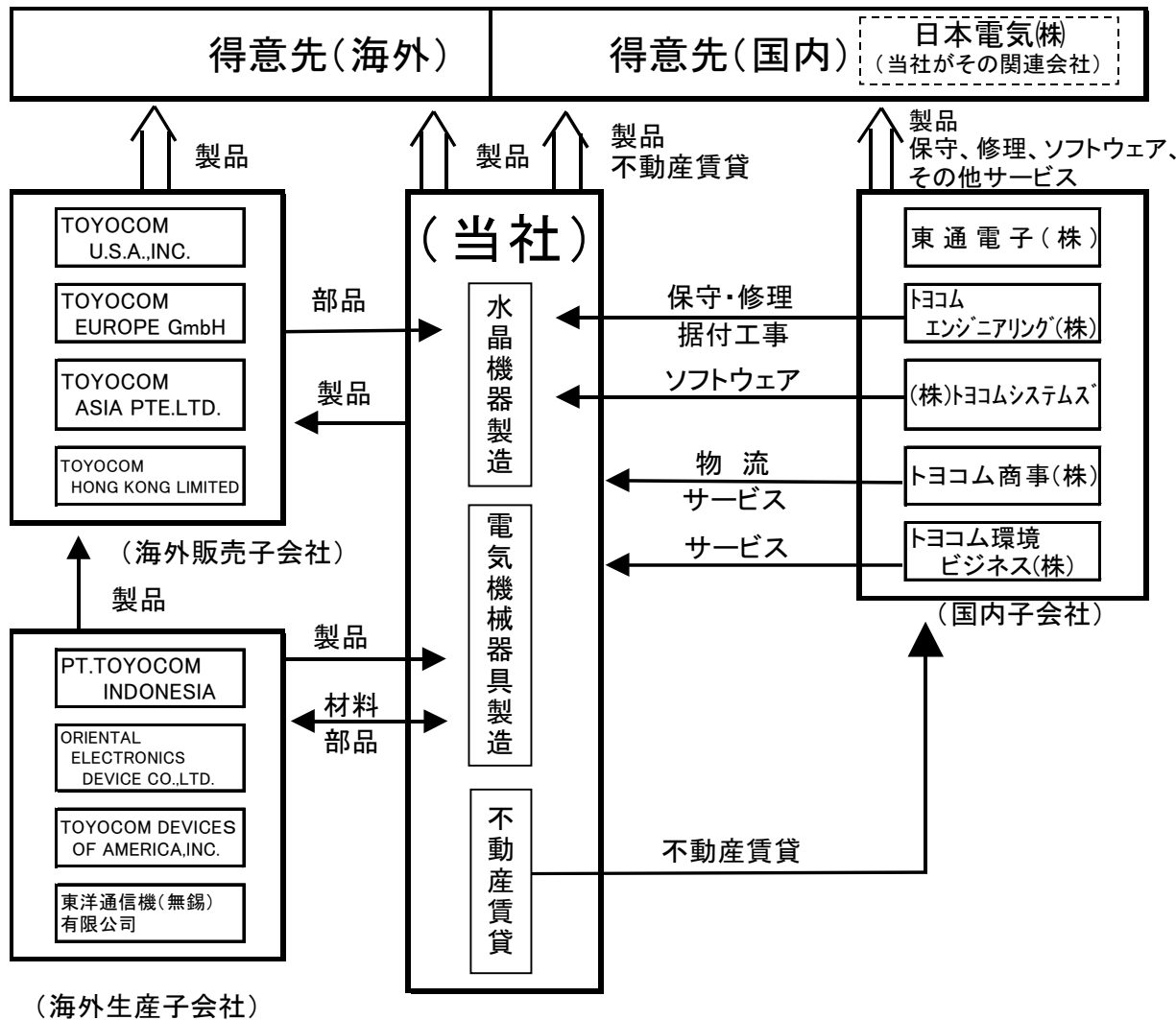
企業集団の状況

当社は、日本電気株式会社の関連会社であり、同社は「通信機器、コンピュータその他の電子機器、電子デバイス等の製造及び販売並びにこれらに付帯する事業」を営んでおります。

当社企業集団は、当社及び連結子会社14社より構成されます。

当社企業集団の事業内容は、水晶機器の製造販売を目的とする「水晶機器製造」と伝送情報機器・無線機器等の製造販売を目的とする「電気機械器具製造」、及び関係会社等への不動産の賃貸を目的とする「不動産賃貸」からなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 東通電子株式会社 ... 通信機器・電子機器等の製造・販売並びに修理及びこれに付帯する関連事業
- トヨコム商事株式会社 ... 電子通信機器用部品及び事務・工場用消耗品の卸売並びに輸送・物流・複写・不動産管理
その他サービスに関する受託業務及び保険代理業
- TOYOCOM U.S.A., INC. ... 通信機器及びその部品・材料等の輸出入販売
- TOYOCOM EUROPE GmbH ... 通信機器の輸入販売
- トヨコムエンジニアリング株式会社 ... 通信機器・電子機器等の保守・修理及び据付工事
- 株式会社トヨコムシステムズ ... ソフトウェアの設計・製作・検査並びに販売及びこれに付帯する事業
- トヨコム環境ビジネス株式会社 ... 環境保全及び建物・構築物・機械装置の保守管理並びにその他サービスに関する受託業務
- TOYOCOM ASIA PTE.LTD. ... 通信機器の輸入販売
- TOYOCOM HONG KONG LIMITED ... 通信機器・電子機器用部品等の資材調達並びに通信機器の輸入販売
- PT.TOYOCOM INDONESIA ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD. ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC. ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- 東洋通信機(無錫)有限公司 ... 各種水晶機器の製造並びに販売
- 東通水晶株式会社 ... 各種水晶機器の製造並びに販売及びこれに付帯する関連事業
(休眠会社)

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東洋通信機グループの企業理念の根幹は「コミュニケーション&ネットワーキングを通じてお客様の喜びを創り出すこと」であります。

この理念実現に向けて、「スピード経営の実践」「技術開発力の強化」「グローバルマーケットの開拓」を遂行することにより、当グループを支える「顧客」「株主」「従業員」「地域社会」等ステークホルダーの満足度を最大限に高める経営を進めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は継続して経営の改善と効率化推進により適正利潤の追求に努め、株主のみなさまへの利益還元の維持・向上が重要課題のひとつと認識しております。これに加えて経営基盤を強化するための内部留保の増強もまた基本的経営方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社の主力事業であるデバイス事業は、世界の移動体通信市場への製品供給を柱として成長して参りました。昨年までの、世界の携帯電話機器メーカーによる過剰在庫の調整が終了し、今年は電子部品の需要も回復すると期待されました。しかしながら、世界経済の不安定さや携帯電話市場の成熟化を考えると、回復の足取りは非常に緩やかなものと言わざるをえません。当社は中国工場を中心とした海外工場への生産移管を積極的に進めることでコスト競争力の強化を図るとともに、SCM (Supply Chain Management) の導入による棚卸圧縮やリードタイム削減、生産効率の大幅アップに取り組みます。技術的には高付加価値製品へのリソース集中による効果的な開発体制整備、ソリューション提案のための付加価値設計力強化を行います。同時に携帯電話市場に依存する収益構造から、ここ数年で育ってきた光デバイス事業をデバイス事業のもう1つの柱として位置付け、電子デバイス市場における当社のポジショニングを更に高めてまいります。

また、従来当社事業の一翼を担う情報通信ネットワーク分野における通信キャリア向け事業は、ここ数年に起きた世界的なネットワークインフラの構造的変化によって、当社の基幹商品の市場そのものが往年の勢いを失いつつあります。当社においては、ここで培い蓄積したネットワーク技術を、他のメカトロニクス事業や無線事業と融合させ、総合的なソリューションビジネスとして展開してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社はコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、本年の定時株主総会で弁護士を社外監査役に選任することにより、監査機能の強化を図りました。

また、年功を中心に評価する従来の人事制度を改めて、「目標達成度」と職群・職種毎に求められる「行動能力」を評価する新人事制度を本年4月に導入いたしました。

平成13年に導入した社内カンパニー制については、本年10月、主に次のとおり組織を改編いたしました。光デバイス事業の拡大を強力に推進するため、トヨコムデバイスカンパニーにおいてオプトデバイス事業部を設置いたしました。また、販売力強化のため、海外・国内別に組織されていた営業部を、モバイルデバイス営業部、ネットワークデバイス営業部に再編いたしました。一方、トヨコムネットワークシステムズカンパニーにおいて3つの事業統括部体制を営業本部・事業本部の2本部体制に再編いたしました。

コンプライアンスの強化については、当社のコンプライアンス活動の規準である「トヨコム行動規範」に基づいた「コンプライアンス推進委員会」による教育を通じて、全社的な企業倫理の徹底に努めております。

さらに本年の定時株主総会から、株主のみなさまのご意思が経営に、より一層反映されるように、インターネットによる議決権行使を可能にしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(当中間期の概況)

当グループの属するエレクトロニクス業界は、一昨年から続いていた部品の在庫調整が終了し、需要は回復傾向にあるものの、価格競争の激化、通信事業者の設備投資抑制が続くなど景気回復の勢いは鈍く、事業環境はなお厳しい状況となりました。

このような状況のもと、水晶機器においては、携帯電話機用各種小型・高性能部品を開発いたしました。また、DVDなどのデジタルAV機器用光デバイスは顧客の新規開発段階から参画することにより、多様な要望に対応した製品を供給してまいりました。電気機械器具においては、ユーロ紙幣発行に伴い海外向け紙幣識別装置の拡販活動を推進したほか、ブロードバンド対応の有線・無線機器の開発やコスト競争力の強化に努めました。

その結果、当社および海外販売子会社トヨコム香港の水晶機器が伸長したものの、販売価格の下落やネットワーク関連機器の需要低迷により、遺憾ながら売上高は267億9千1百万円(前年同期比18.3%減)、経常損失は34億8千5百万円となりました。また、当中間期における東洋通信機厚生年金基金の代行返上に伴い、特別利益40億1千万円を計上し、中間純利益は1億9千7百万円となりました。

このような業況のもと、株主のみなさまには誠に申し訳なく存じますが、中間配当につきましては見送らせていただきました。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(セグメントの概況)

1) 水晶機器

売上高は、172億7千1百万円と前年同期に比べて9.7%減少しました。

これは、販売価格の下落や数量の伸び悩みによるものであります。しかしながら、世界の携帯電話機器メーカーによる中国での生産が加速したことや、光デバイスが携帯電話機用カメラモジュールの普及に合わせて急速な立ち上がりを見せるなど需要は上向いており、売上は前年下期に比べ伸長しております。

2) 電気機械器具

売上高は、92億8千5百万円と前年同期に比べて30.7%減少しました。

これは、既存ネットワーク関連機器の需要低迷、販売価格の下落が続いたことによるものであります。

3) その他

不動産賃貸による売上高は、2億3千4百万円と前年同期に比べて4.6%減少しました。

これは、一部不動産の自社使用に伴う賃貸収入の減少によるものであります。

(通期の見通し)

事業環境につきましては、世界同時株安が進むなど景気の先行きへの不透明感が強く、設備投資の低迷は長期化の様相を呈しており、事業環境は引き続き厳しいものになることが予想されます。この状況に対して、水晶機器におきましては、製品の小型化・高性能化やモジュール化を進め、様々な高付加価値製品の提案を行うとともに、SCM(Supply Chain Management)の構築などにより、需要減の状況下でも利益を出せる体制を整備してまいります。電気機械器具におきましては、自動券売機、紙幣識別装置の新製品投入やブロードバンド対応機器の開発を推進し、売上の拡大と収益の確保を図るとともに、コスト競争力強化のため、EMS(Electronics Manufacturing Service)への委託や海外生産の拡大を実施してまいります。

早期の業績回復に努めるため、構造改革施策としてネットワーク関連機器事業の集約とソリューション事業への転換や、資材費・経費・人件費の削減などを推進し、経営体制の強化を図る所存であります。

なお、平成15年3月期の業績見通しにつきましては、誠に遺憾ながら売上高560億円、経常損失41億円、当期純損失18億円と予想しております。

また、期末配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローは、民事訴訟和解による損害賠償金の支払などがありましたものの、売上債権の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは4億8千9百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出、有価証券の売却による収入など合わせて4億2千4百万円の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済などにより2億9千8百万円の減少となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、期首に比べ3億7千7百万円減少し171億3千8百万円となりました。

通期のキャッシュ・フローは、売上債権、棚卸資産、不動産など保有資産の効率経営の推進による改善は見込まれますものの、構造改革施策に伴う費用の発生も想定されますので、減少する見込みであります。

中間連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 平成14年 9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成13年 9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年 3月31日現在	前連結会計年度末 対 比
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金及び預金	17,172	17,868	17,550	377
受取手形及び売掛金	14,617	19,966	16,624	2,007
有 価 証 券	136	81	352	216
棚 卸 資 産	11,144	13,222	10,415	729
繰 延 税 金 資 産	1,235	3,528	1,969	733
そ の 他	1,069	964	1,107	37
流 動 資 産 計	45,377	55,631	48,020	2,643
貸 倒 引 当 金	43	55	48	4
流 動 資 産 合 計	45,333	55,576	47,972	2,638
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物	8,188	10,449	8,643	455
機械装置及び運搬具	11,843	16,041	13,992	2,149
工具・器具及び備品	1,476	2,030	1,684	207
土 地	1,535	1,555	1,555	19
建設仮勘定	671	1,098	685	14
有形固定資産合計	23,716	31,174	26,561	2,845
無 形 固 定 資 産	368	503	424	55
投資その他の資産				
投資有価証券	939	989	898	41
長期貸付金	71	127	120	49
繰 延 税 金 資 産	12,974	8,949	12,698	275
そ の 他	965	852	985	19
投資その他の資産計	14,951	10,918	14,703	248
貸 倒 引 当 金	91	119	100	9
投資その他の資産合計	14,860	10,798	14,602	257
固 定 資 産 合 計	38,945	42,476	41,588	2,643
資 産 合 計	84,278	98,053	89,560	5,281

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在	前連結会計年度末 対 比
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支払手形及び買掛金	12,019	12,141	10,573	1,445
短 期 借 入 金	3,378	7,390	3,212	165
未 払 法 人 税 等	79	321	135	56
損 害 賠 償 金 引 当 金	-	1,228	1,228	1,228
設 備 支 払 手 形	124	1,685	363	239
そ の 他	2,913	4,346	4,189	1,275
流 動 負 債 合 計	18,515	27,114	19,702	1,187
固 定 負 債				
転 換 社 債	12,993	12,993	12,993	-
長 期 借 入 金	13,052	10,239	13,516	463
退 職 給 付 引 当 金	9,529	13,868	12,891	3,362
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	118	208	219	101
そ の 他	228	273	273	44
固 定 負 債 合 計	35,922	37,583	39,893	3,971
負 債 合 計	54,438	64,697	59,596	5,158
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	626	500	658	32
(資 本 の 部)				
資 本 金	9,560	9,560	9,560	-
資 本 剰 余 金	9,550	9,550	9,550	-
利 益 剰 余 金	9,930	13,850	9,733	197
その他有価証券評価差額金	31	2	10	42
為 替 換 算 調 整 勘 定	147	107	474	326
自 己 株 式	6	0	3	3
資 本 合 計	29,213	32,855	29,304	91
負債、少数株主持分及び資本合計	84,278	98,053	89,560	5,281

比較連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目		当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 対 比
経常 損益の部	営業収益	26,791	100.0%	32,788	100.0%	61,809	100.0%	5,996
	売上高	26,791		32,788		61,809		5,996
	営業費用	30,211	112.8	36,959	112.7	71,810	116.2	6,748
	売上原価	25,467	95.1	31,103	94.9	60,454	97.8	5,635
	販売費及び一般管理費	4,743	17.7	5,856	17.8	11,355	18.4	1,112
	営業利益	3,419	12.8	4,171	12.7	10,000	16.2	751
経常 損益の部	営業外収益	463	1.8	379	1.1	965	1.6	84
	受取利息・配当金	130		39		59		91
	その他	332		339		905		7
	営業外費用	529	2.0	342	1.0	623	1.0	186
	支払利息	211		236		475		24
	その他	317		105		148		211
経常利益	3,485	13.0	4,134	12.6	9,658	15.6	649	
特別 損益の部	特別利益	4,369	16.3	1,450	4.4	3,540	5.7	2,918
	退職給付引当金戻入益	4,010		-		-		4,010
	損害賠償金引当金戻入益	358		-		-		358
	固定資産売却益	-		1,439		3,527		1,439
	貸倒引当金戻入益	-		10		12		10
特別 損益の部	特別損失	129	0.5	1,414	4.3	4,189	6.8	1,285
	固定資産除却損	106		73		350		32
	投資有価証券評価損	23		143		201		119
	特別退職金	-		1,160		3,479		1,160
	貸倒引当金繰入額	-		26		7		26
	会員権評価損	-		11		14		11
	固定資産売却損	-		-		116		-
	会員権売却損	-		-		19		-
税金等調整前中間(当期)純利益	754	2.8	4,098	12.5	10,307	16.7	4,852	
法人税、住民税及び事業税	153	0.6	254	0.8	273	0.4	101	
法人税等調整額	409	1.5	1,818	5.6	3,991	6.5	2,228	
少数株主利益	5	0.0	35	0.1	96	0.2	40	
中間(当期)純利益	197	0.7	2,569	7.8	6,686	10.8	2,766	

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 対 比
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	9,550	9,550	9,550	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,550	9,550	9,550	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	9,733	16,725	16,725	6,992
利益剰余金増加高	197	-	-	197
中間純利益	197	-	-	197
利益剰余金減少高	-	2,875	6,992	2,875
配当金	-	281	281	281
役員賞与	-	25	25	25
中間(当期)純損失	-	2,569	6,686	2,569
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,930	13,850	9,733	3,919

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前中間連結会計期間 対 比
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	754	4,098	10,307	4,852
減価償却費	2,780	3,592	7,473	812
貸倒引当金の増減額	10	15	17	26
退職給付引当金の増減額	648	615	1,594	1,264
退職給付引当金戻入益	4,010	-	-	4,010
役員退職慰労引当金の増減額	101	87	76	13
損害賠償金引当金戻入益	358	-	-	358
受取利息及び配当金	130	39	59	91
支払利息	211	236	475	24
特別退職金	-	1,160	3,479	1,160
固定資産売却除却損	106	73	466	32
固定資産売却益	-	1,439	3,527	1,439
売上債権の増減額	1,936	8,467	12,070	6,530
棚卸資産の増減額	779	2,177	5,244	2,956
未収消費税の増減額	220	540	540	760
仕入債務の増減額	1,521	6,167	7,997	7,689
未払費用の増減額	582	90	353	672
役員賞与の支払額	-	-	25	-
その他	129	74	353	54
小計	1,636	3,829	6,144	2,193
利息及び配当金の受取額	33	40	58	6
利息の支払額	209	230	476	20
損害賠償金の支払額	870	3,201	3,201	2,331
特別退職金の支払額	-	1,160	3,479	1,160
法人税等の支払額	101	0	489	102
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	721	1,442	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	741	-	266	741
有価証券の売却による収入	944	80	84	864
有形固定資産の取得による支出	858	7,555	9,446	6,697
有形固定資産の売却による収入	78	1,767	5,141	1,688
有形固定資産の除却に伴う支出	37	3	19	33
投資有価証券の取得による支出	-	4	4	4
投資有価証券の売却による収入	0	-	0	0
貸付による支出	1	5	105	3
貸付金の回収による収入	52	-	-	52
その他	138	-	6	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	424	5,722	4,610	5,297
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額	41	127	227	168
長期借入金の借入による収入	-	5,108	9,150	5,108
長期借入金の返済による支出	336	736	5,601	400
自己株式の取得による支出	3	-	2	3
自己株式の売却による収入	-	0	-	0
配当金の支払額	-	281	281	281
少数株主からの払込による収入	-	-	59	-
少数株主への配当金の支払額	-	6	24	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	298	3,958	3,072	4,256
現金及び現金同等物に係る換算差額	144	51	126	93
現金及び現金同等物増減額	377	2,536	2,854	2,158
現金及び現金同等物期首残高	17,516	20,370	20,370	2,854
現金及び現金同等物期末残高	17,138	17,834	17,516	695

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

東通電子株式会社
トヨコム商事株式会社
TOYOCOM U.S.A., INC.
TOYOCOM EUROPE GmbH
トヨコムエンジニアリング株式会社
株式会社トヨコムシステムズ
トヨコム環境ビジネス株式会社
TOYOCOM ASIA PTE.LTD.
TOYOCOM HONG KONG LIMITED
PT.TOYOCOM INDONESIA
ORIENTAL ELECTRONICS DEVICE CO.,LTD.
TOYOCOM DEVICES OF AMERICA, INC.
東洋通信機（無錫）有限公司
東通水晶株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、3社の中間決算日は6月30日となっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

棚卸資産

製品、仕掛品・半製品……………個別法による原価法

ただし、水晶製品・半製品・仕掛品については、総平均法による原価法を採用しております。

材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………主として定率法によっております。

無形固定資産……………定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社並びに国内関連会社は、東洋通信機厚生年金基金に加入しておりますが、代行部分について平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い「退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）」第47-2項に定める経過措置を適用し、認可の日において代行部分返上による特別利益4,010百万円を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

ヘッジ方針

金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行なっておりません。

リスク管理

金利スワップ契約の締約等は取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
有形固定資産の減価償却累計額 50,162百万円	有形固定資産の減価償却累計額 50,717百万円	有形固定資産の減価償却累計額 48,289百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,172百万円 有価証券勘定 136 "	現金及び預金勘定 17,868百万円 有価証券勘定 81 "	現金及び預金勘定 17,550百万円 有価証券勘定 352 "
計 17,309百万円	計 17,950百万円	計 17,903百万円
預入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金 40 "	預入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金 40 "	預入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金 40 "
株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等 130 "	株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等 75 "	株式及び償還期限が 3ヶ月を超える債券等 346 "
現金及び現金同等物 17,138百万円	現金及び現金同等物 17,834百万円	現金及び現金同等物 17,516百万円

(リース取引関係)

(単位 百万円：未満切捨)

当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,414</td> <td>970</td> <td>3,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,078</td> <td>597</td> <td>1,675</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,336</td> <td>373</td> <td>1,709</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計	取得価額相当額	2,414	970	3,385	減価償却累計額相当額	1,078	597	1,675	中間期末残高相当額	1,336	373	1,709	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,254</td> <td>1,285</td> <td>3,539</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>630</td> <td>681</td> <td>1,312</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,624</td> <td>603</td> <td>2,227</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計	取得価額相当額	2,254	1,285	3,539	減価償却累計額相当額	630	681	1,312	中間期末残高相当額	1,624	603	2,227	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>工具・器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,456</td> <td>1,187</td> <td>3,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>876</td> <td>714</td> <td>1,590</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,579</td> <td>472</td> <td>2,052</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計	取得価額相当額	2,456	1,187	3,643	減価償却累計額相当額	876	714	1,590	期末残高相当額	1,579	472	2,052
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,414	970	3,385																																															
減価償却累計額相当額	1,078	597	1,675																																															
中間期末残高相当額	1,336	373	1,709																																															
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,254	1,285	3,539																																															
減価償却累計額相当額	630	681	1,312																																															
中間期末残高相当額	1,624	603	2,227																																															
	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	合計																																															
取得価額相当額	2,456	1,187	3,643																																															
減価償却累計額相当額	876	714	1,590																																															
期末残高相当額	1,579	472	2,052																																															
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>650</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,059</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,709</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	650	1年超	1,059	合計	1,709	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,227</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	691	1年超	1,536	合計	2,227	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>681</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,052</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	681	1年超	1,370	合計	2,052																														
1年以内	650																																																	
1年超	1,059																																																	
合計	1,709																																																	
1年以内	691																																																	
1年超	1,536																																																	
合計	2,227																																																	
1年以内	681																																																	
1年超	1,370																																																	
合計	2,052																																																	
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同 左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>351</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	351	減価償却費相当額	351	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>366</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	366	減価償却費相当額	366	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>718</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	718	減価償却費相当額	718																																				
支払リース料	351																																																	
減価償却費相当額	351																																																	
支払リース料	366																																																	
減価償却費相当額	366																																																	
支払リース料	718																																																	
減価償却費相当額	718																																																	
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同 左	同 左																																																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、「水晶機器製造」、「電気機械器具製造」及び「不動産賃貸」の3事業分野において事業活動を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

(単位 百万円：未満切捨)

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,271	9,285	234	26,791		26,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	985	75	1,079	(1,079)	
計	17,289	10,270	310	27,870	(1,079)	26,791
営 業 費 用	18,633	12,249	416	31,299	(1,088)	30,211
営 業 利 益	1,344	1,978	105	3,428	8	3,419

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

(単位 百万円：未満切捨)

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,135	13,406	246	32,788		32,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	230	1,085	75	1,390	(1,390)	
計	19,365	14,492	321	34,178	(1,390)	32,788
営 業 費 用	21,628	16,426	294	38,349	(1,389)	36,959
営 業 利 益	2,263	1,934	27	4,170	(0)	4,171

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

(単位 百万円：未満切捨)

	水晶機器 製 造	電気機械 器具製造	不 動 産 賃 貸	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,553	25,763	492	61,809		61,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301	2,005	150	2,457	(2,457)	
計	35,854	27,769	643	64,267	(2,457)	61,809
営 業 費 用	42,432	31,259	572	74,264	(2,454)	71,810
営 業 利 益	6,577	3,489	70	9,997	(3)	10,000

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,924	1,932	1,128	1,806	26,791		26,791
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,382	17	23	1,577	6,000	(6,000)	
計	26,307	1,950	1,151	3,383	32,792	(6,000)	26,791
営 業 費 用	29,638	2,015	1,059	3,468	36,182	(5,970)	30,211
営 業 利 益	3,331	64	91	85	3,390	(29)	3,419

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,111	2,316	1,190	1,170	32,788		32,788
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,138	53	9	1,277	4,480	(4,480)	
計	31,249	2,370	1,199	2,448	37,268	(4,480)	32,788
営 業 費 用	35,692	2,372	1,180	2,629	41,874	(4,915)	36,959
営 業 利 益	4,442	2	19	180	4,606	434	4,171

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア 等	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,398	4,105	2,401	2,904	61,809		61,809
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,289	134	24	2,310	8,758	(8,758)	
計	58,687	4,240	2,425	5,214	70,568	(8,758)	61,809
営 業 費 用	68,172	4,376	2,605	5,809	80,964	(9,154)	71,810
営 業 利 益	9,484	136	180	594	10,395	395	10,000

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	2,547	3,666	5,737	11,951
連結売上高				26,791
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.5%	13.7%	21.4%	44.6%

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位 百万円：未満切捨）

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	3,588	4,232	4,426	12,247
連結売上高				32,788
連結売上高に占める 海外売上高の割合	10.9%	13.0%	13.5%	37.4%

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位 百万円：未満切捨）

	北 米	欧 州	アジア等	計
海外売上高	6,144	8,249	9,523	23,917
連結売上高				61,809
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.9%	13.4%	15.4%	38.7%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 対 比
水晶機器製造	17,551	18,210	34,070	658
電気機械器具製造	9,450	13,584	25,762	4,133
合 計	27,002	31,795	59,832	4,792

2. 受注実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 対 比
水晶機器製造	18,111	16,559	30,920	1,551
電気機械器具製造	9,617	11,961	24,347	2,344
不動産賃貸	234	246	492	11
合 計	27,963	28,767	55,759	803

3. 販売実績

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの 名称	当中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日	当中間連結会計期間 前中間連結会計期間 対 比
水晶機器製造	17,271	19,135	35,553	1,864
電気機械器具製造	9,285	13,406	25,763	4,121
不動産賃貸	234	246	492	11
合 計	26,791	32,788	61,809	5,996

デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

当中間連結会計期間（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

ヘッジ会計を適用しており、時価の開示は省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日）

ヘッジ会計を適用しており、時価の開示は省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的

デリバティブ取引については、現在、借入金に対する変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであります。

(3) 取引に係るリスクの内容

現在、当社が利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する金利スワップ取引のみであり、市場金利の変動によるリスクは有していないものと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は経理部で行なっております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を採用しているため、時価の開示は省略しております。